

野場横落線の整備着手を



都築 幸夫 議員



町民の意思決定を得て進める



事業着手が待たれる野場横落線

菱池遊水地の目途がついた今、これに合わせて野場横落線もゴールを定めて進める時期にきている。今後どう進めるかを問う。

問 野場横落線の必要性を、どう考えているのか。

答 建設部長 ▼ 平面又は立体で通行できる、町の東西を結ぶ重要な路線と考えている。野場横落線を、計画の高架橋で築造

する上での問題点は何か。

答 高額な事業費、長期間にわたる工事、既設道路との取付けが問題点である。

問 令和元年6月議会での提案のあった、現状の丸太踏切拡張案は、可能性があるのか。

答 丸田踏切の拡張案は道路線形変更の妥当性、町内の他の踏切の閉鎖の影響などもあり、慎重に検討を進

める。

問 平面の踏切案がだめなら、あとは高架橋しかないのではな

答 高架橋案は、周辺の土地との縦断的な関係や、予算問題もあり、他の案とともに検討していく。

問 8年後に完成予定の菱池遊水地を、

町民が有効活用するためには、野場横落線整備は、今着手する時期ではないか。

答 町長 ▼ 高額な事業であり、町民の意思決定を得て進めなければならぬと認識している。

安全安心な自転車利用促進を

県補助制度利用で安全に努める

自転車は日常生活にお

ける身近な移動手段として、多くの町民に利用されている。町民が、安全安心に自転車利用するには、どう進めたいのかを問う。

問 町内の中学校の自転車保険加入率は、

答 教育部長 ▼ 3中学校全体で、41.5人、68.1%の加入率である。

問 義務教育である中学校の自転車通学は、定期点検した、安全な自転車での自転車保険加入義務を。

答 義務化は保護者負担の問題がある。点検は、町内自転車店と相談する。

問 町道は県道に比べ、歩道が整備されていない。自転車で安全安心に走れる歩道の整備を。

答 建設部長 ▼ 菅田交差点から消防署までは、抜本的な道路改良計画の折に、フラッ

ト化に取り組みたい。

問 自転車と歩行者が、安全安心に共存利用できるように、歩道内での自転車・歩行者の分離はできないか。

答 菅田交差点と欠間交差点間の自転車歩行者分離は、県道であるので愛知県に要望する。

問 国の進める自転車ネットワーク計画に、幸田町は参画しないのか。

答 近隣の状況を勘案し、県の計画策定マニュアルを見ながら、調査・検討する。

問 新年度制定予定の、愛知県自転車条例に沿って、安全安心な自転車利用促進を進めていただきたい。

答 総務部長 ▼ 県の制度でヘルメット購入補助が考えられており、県の補助制度利用で安全・安心に努めたい。



水野 千代子 議員

GIGAスクール構想基本計画

新年度中に構想を策定する



GIGAスクール構想へ

問 令和3年4月からGIGAスクール構想が始まる。

答 授業などをサポートし、現場教員の負担を軽減するICT（情報通信技術）支援員の雇用は。

問 構想を進めるためには、教員向けの研修が必要である。

答 タブレット購入業者が企画、開催するアプリに関する研修を受講していただく。

問 不登校児童生徒の人数は。

答 不登校児童生徒は、令和元年度で小学校30人、中学校35人の計65人。

問 誰一人取り残さないために、適応指導教室にもタブレットの配置を。

答 他の児童生徒と同様の学習支援が受けられるよう、タブレットを備えていく。

問 GIGAスクール構想基本計画の策定を。

答 令和3年度中に、町独自のGIGA

問 スクール構想を策定していく。

答 子どもたちの多様な性に応じた、小中学校の30人以下学級の考えは。

問 30人学級に向けて、長期的な視野に立ち計画を作ること、必要と認識をしている。

答 厚労省は、全国規模で学校を通じて

問 ※ヤングケアラーの実態調査を行うが、その通知は。

答 まだ通知は届いていない。

問 ヤングケアラーへの認識と福祉関係との連絡を。

答 児童生徒が気軽に相談できる環境づくりが必要。福祉部門と連携して今後の対応を検討する。

こぼれ解説

※ヤングケアラー
家族を介護する18歳未満の子ども

通話録音装置の購入補助を

可能な範囲で積極的に取り組む

問

コロナ禍の影響で高齢者を狙う特殊詐欺被害が増えている。町の被害件数・被害額は。

答 総務部長 ▼令和元年1年間で4件、被害総額は609万円。令和2年6月に1件、被害額は500万円。

問 被害防止の啓発強化を。

答 青。パトによる巡回、被害にあわないためのチラシ配布、こうしたタウンメールによる啓発メール配信、老人福祉センターでの講話などを実施する。

問 振り込め詐欺を撃退するために、通話録音装置の購入補助を。

答 企画部長 ▼事前に返品、解約のための販売業者の連絡先の確認など、注意喚起として、周知を図ってきたい。

問 インターネット利用者の割合は、高齢者層で大幅に伸びている。特殊詐欺被害と共に、高齢者のネット通販のトラブルも増えている。相談件数と内容は。

答 令和2年度は10月末で7件、内容は通販による消費生活上のトラブルの相談であった。

問 ネット通販には、クーリングオフ制度がない。被害未然防止策の強化を。

答 企画部長 ▼事前に返品、解約のための販売業者の連絡先の確認など、注意喚起として、周知を図ってきたい。